

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 140-8539
住 所 東京都品川区東大井五丁目22番5号
氏 名 三愛石油株式会社
代表取締役社長 塚原由紀夫
(代理人) 天然ガス部 部長 加藤博敏
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三愛石油株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区殿町三丁目26番地2号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業 の内容	電力、蒸気、冷水、温水の製造および販売		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	2,409	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 459 (調) 444 t-CO ₂	(実) 457 (調) 442 t-CO ₂	(実) 477 (調) 462 t-CO ₂	(実) 452 (調) 436 t-CO ₂	(実) 454 (調) t-CO ₂
削減率		(実) 0.4 % (調) 0.5 %	(実) -3.9 % (調) -4.1 %	(実) 1.5 % (調) 1.8 %	(実) 1.1 % (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エネルギー供給先の省エネ活動により買電が2.5%減少し、温水供給が23%減少した。冷水供給は就業者数の増加や電子機器の増加等により空調負荷が上昇し3.7%の増加となった。その結果、第1年度の排出量は買電量・温水使用量の減少により基準年度に比べ微減となった。
第2年度	供給先の省エネ活動により買電が基準年比で2.3%減少し、温水供給が基準年比で26.5%、蒸気が1.8%それぞれ減少した。一方冷水は供給先の就業者数増加や電子機器の増加により基準年比で6.0%増加となった。その結果、第2年度のガス排出量は冷水需要増加に伴う都市ガス使用量増の影響もあり基準年度比で増加した。
第3年度	（最終年度）需要家向け発電量は基準年度比0.5%減少し温水供給は43%減少した。一方空調向け冷水は27%、蒸気は4.1%増加した。エネルギー製造に必要なガスや電力も増加となったが、CGSの排熱をエネルギー製造に利用するなど製造の効率化を図った。その結果温室効果ガスの排出量は基準年度比で（実）1.5%減少した。 （3ヶ年総括）設備保全の徹底や負荷に応じた設定値変更、CGSの排熱を利用した熱源設備の効率稼働に取組み排出量の削減に努めた。期間を通じ温室効果ガス排出量の削減に繋がった要因は前記取組みの実施に加え、購入電気や熱製造に関わる排出係数の良化も影響したと考えている。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	①推進体制の整備・排出量の相互把握を行い、情報共有体制を維持強化する。 ②主要設備等の保安全管理・主要設備等の性能、効率低下防止のため、定期的な保守点検および点検結果に応じた保全を確実に実施する。 ③空調設備の効率管理・外気条件および負荷変動に応じて複数運転をする際には、総合的なエネルギー効率向上のため、稼動機器の選択等について調整を図る。 ・外気条件および季節変動等に応じた冷却水温度や冷温水温度等の設定変更により総合的なエネルギー効率の向上を図る。 ④コージェネレーション設備の効率管理・発電時に発生する熱を回収・利用し総合効率を向上させるための運転管理を実施する。
	第 1 年度	①推進体制の整備：推進工程に沿ってエネルギー量の相互把握と情報共有体制を維持した。 ②主要設備の保安全管理：CGS、冷温水機、ボイラーの保守点検を計画に沿って実施して保安全管理に努めた。 ③空調設備の効率管理： ・機器の定格運転や空調負荷に応じ、稼動機器の選択を行い効率を追求した。 ・季節負荷変動に応じ冷却水温度や冷温水温度の設定変更、各バルブ開度の調整等を適宜実施して効率維持に努めた。 ④コージェネレーション設備の効率管理：排熱投入型吸収式冷温水機の稼動と外気条件や季節変動に応じた設定変更を行う事により効率管理に努めた。
	第 2 年度	①推進体制の整備：排出量に関する相互把握のため定期的に協議を実施した。 ②主要設備の保安全管理：CGS、冷温水機、ボイラーは年間保守計画に沿って実施した。 ③空調設備の効率管理 ・定格運転実施や負荷に応じ稼動台数を決める等効率重視の運転を行った。 ・季節負荷変動に応じ冷却水温度や冷温水温度の設定、各バルブ開度の調整を適宜実施し効率維持に努めた。 ④コージェネレーション設備の効率管理：CGS運転効率を高めるため空調熱源は排熱投入型吸収式冷温水機の稼動を中心に行い、設定値は外気条件や季節変動に応じ随時変更して効率維持に努めた。
	第 3 年度	【期間実施状況】 ①推進体制の整備：推進体制の組織化や省エネ会議の定期開催を通じ目標の共有化や取組みに関する情報共有体制の維持強化を行った。 ②主要設備の保安全管理：定期保守点検と点検結果に応じた保全を確実に実施した。 ③空調設備の効率管理：定格運転や負荷に応じた冷却水温度の設定変更や冷水供給ループの開度調整などを適宜行い効率の維持に努めた。 ④コージェネレーション設備の効率管理：CGS設備の総合効率を高めるため、排熱投入型吸収式冷温水発生機を中心とした稼動を行うなど総合効率の維持に努めた。
自動車等 (第 3 号)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

計画期間中、再生可能エネルギー源等の利用予定はない。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・該当なし
第1年度	・該当なし
第2年度	・該当なし
第3年度	・該当なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・廃棄物の減量化・分別化の促進を図る。 ・業務協力会社および取引先企業に対し、当事業所への来所に際しては公共交通機関を積極的に利用する要請を行う。
第1年度	・廃棄物減量化を関係者に周知するとともに、分別化促進のため分別ごみ箱の設置した。 ・当社社員や業務委託会社に対して、公共交通機関を積極的に利用する要請を行った。（作業関係会社除く）
第2年度	・継続して廃棄物減量化を周知したほか、分別ごみ箱活用により分別の強化を行った。 ・所員に対して公共交通機関を積極的に利用する要請を行い、公共交通機関の利用者は100%となった。（作業関係会社は除く）
第3年度	・継続して廃棄物減量化に取組み、分別ごみ箱の活用で廃棄物の分別を行った。 ・コピー用紙はリサイクルペーパーを使用する事を心掛け実践した。 ・関係所員は継続して公共交通機関（電車・バス）を利用した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	409	t-CO ₂
(調)	385	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
天然ガス部 川崎エネルギーセンター	川崎市川崎区殿町三丁目2番地2号	3511	熱供給業	409 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--